

Economic Indicators

発表日: 2024年3月4日(月)

2023年10-12月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率+0.9%への上方修正を予想。設備投資の大幅上方修正でプラス成長に～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel: 050-5474-7490)

設備投資が大幅上方修正へ

3月11日に内閣府から公表される2023年10-12期実質GDP(2次速報)は前期比年率+0.9%(前期比+0.2%)と、1次速報の前期比年率▲0.4%(前期比▲0.1%)から上方修正され、プラス成長に転じると予想する。本日公表された法人企業統計の結果を受けて、設備投資が大幅に上方修正されることが影響する見込みである。

1次速報で弱さが目立っていた設備投資がプラスに転じることは素直に好材料と受け止めて良く、1次速報対比で内容も良化する見込みである。設備投資は今後、研究開発投資や脱炭素関連投資、デジタル・省力化投資などによる押し上げも期待でき、均してみれば緩やかな増加傾向で推移することが期待される。

ただ、それでも内需は弱い。設備投資の大幅上方修正をもってしても23年10-12月期の内需は微増にとどまるとみられ、23年4-6月期、7-9月期の落ち込みの後には物足りなさが否めない。特に個人消費が3四半期連続と弱さが目立っていることが懸念される。コロナ禍からのリバウンドの動きが一巡するなか、物価上昇が購買力を削いでいることが影響している。内需主導の自律的な景気回復にはまだ距離がある状況だ。

また、24年1-3月期にマイナス成長が予想されている点も懸念される。23年10-12月期のGDPを一時的に押し上げたサービス輸出において、大口要因の剥落が生じることが下押し要因となることに加え、大手自動車メーカーによる大幅減産も、関連産業を巻き込んで悪影響を与えるだろう。内需の回復が限定的なものにとどまるなか、こうした下押し要因をカバーすることは難しい。23年10-12月期は2次速報でプラス成長転化が予想されるが、24年1-3月期は再びマイナス成長となる可能性が高い。

需要項目別の動向

実質設備投資は前期比+2.1%と、1次速報から大幅上方修正を予想する。本日公表された23年10-12月期の法人企業統計では、名目設備投資(ソフトウェア除く)は前年比+11.7%(23年7-9月期:+1.7%)と伸びが大幅に拡大した。季節調整済前期比(ソフトウェア含む)でも+10.4%と急増している。これに供給側統計の結果等も加えて計算したところ、設備投資はGDP 2次速報で前期比+2.1%と大幅に増加するとの結果が得られた。1次速報では前期比▲0.1%と3四半期連続の減少となっていたが、2次速報では大幅に上方修正され、23年7-9月期(前期比▲1.4%)、10-12月期(同▲0.6%)の落ち込みから水準を戻すことが見込まれる。

民間在庫変動は前期比寄与度で0.0%Ptと、1次速報から変更無しと予想する。仕掛品在庫が下方修正される一方、原材料在庫が上方修正されるとみられ、全体としては修正無しとなるだろう。

公共投資は前期比▲0.9%と、1次速報の同▲0.6%から小幅下方修正されると予想する。1次速報

で未反映だった12月分の建設総合統計の結果が下振れたことが影響する見込みである。また、個人消費は前期比▲0.2%と、1次速報から変更はないと予想する。

2023年10-12月期GDP2次速報予測		1次速報実績
		(%)
実質GDP	0.2	▲ 0.1
(前期比年率)	0.9	▲ 0.4
内需寄与度	0.1	▲ 0.3
(うち民需)	0.1	▲ 0.2
(うち公需)	▲ 0.1	▲ 0.1
外需寄与度	0.2	0.2
民間最終消費支出	▲ 0.2	▲ 0.2
民間住宅	▲ 1.0	▲ 1.0
民間企業設備	2.1	▲ 0.1
民間在庫変動(寄与度)	0.0	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.1
公的固定資本形成	▲ 0.9	▲ 0.7
財貨・サービスの輸出	2.6	2.6
財貨・サービスの輸入	1.7	1.7

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

